

平成25事業年度  
(第10期)

# 事業報告書

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

国立大学法人鳥取大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	2
	4. 設立根拠法	3
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
	6. 組織図	3
	7. 所在地	3
	8. 資本金の状況	3
	9. 学生の状況	3
	10. 役員の状況	3
	11. 教職員の状況	4
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	5
	2. 損益計算書	6
	3. キャッシュ・フロー計算書	6
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
	5. 財務情報	7
IV	事業の実施状況	11
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	18
	2. 短期借入れの概要	18
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	18
別紙	財務諸表の科目	24

# 国立大学法人鳥取大学事業報告書

## 「Ⅰ はじめに」

本学は、「社会の中核となり得る教養豊かな人材の養成」、「地球的、人類的及び社会的課題解決への先端的研究」、「地域社会の産業と文化等への寄与」を教育研究の目標とし、これに基づいた第二期中期目標を達成するため、中期計画及び年度計画を策定し、事業を実施している。

学長のリーダーシップのもとに全職員が一丸となって取り組んだ結果、平成25事業年度の年度計画は十分に実施され、中期計画も順調に進捗しているものと判断する。本事業年度の特筆すべき取り組みは、次のとおりである。

- ・平成25年4月の「岐阜大学応用生物科学部・鳥取大学農学部共同獣医学科」の設置に伴い、岐阜大学応用生物科学部と鳥取大学農学部による共同教育を有効、かつ、効率的に実施するための教育方法及び教育内容を改善・開発・調整することなどを目的に、「共同獣医学教育開発推進センター」を設置した。
- ・地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）に採択されたことを受け、鳥取県をはじめとして鳥取市、米子市、南部町等の7市町と連携を深め、本事業の趣旨に沿った活動を展開した。
- ・医学部附属病院では、次世代高度医療推進センターに革新的未来医療創造人材の養成を目的とした「産業化臨床研究部門」を設置し、8名のスタッフを採用するとともに、文部科学省「未来医療研究人材養成拠点形成事業」や経済産業省「課題解決型医療機器等開発事業」の外部資金を獲得し、人材育成や医療機器開発を行う体制を充実した。また、鳥取県西部広域行政管理組合及び安来市消防本部と「ドクターカーの運用に関する協定」を締結するとともに、鳥取県西部消防局職員をドクターカー研修に受け入れる等、救急医療体制を充実させた。
- ・グローバル人材育成推進事業実施のため、「グローバル人材育成推進室」の構成員に、専任教員及び特命コーディネーターを加え体制を充実するとともに、学生の海外派遣や語学研修として「メキシコ海外実践教育プログラム」や「英語研修プログラム」を実施した。
- ・大学教育支援機構では、「クォーター制及びナンバリングWG」による全学共通科目及び各学部専門科目におけるクォーター制導入について検討を開始し、平成25年度は、クォーター制の試行として、農学部において全学共通科目「実践英語A」及び「実践英語B」を実施した。
- ・鳥取大学事業継続計画（BCP）等に関連した取組として、中国四国地区国立大学連携による高等教育業務継続計画に関する協定書を締結した。
- ・工学部では、社会のニーズに応えるため、地域の産業界、鳥取県と本学が強固に連携し、学際融合研究を推進するとともに、学際的能力を持つ人材育成を目的として、「工学部附属先端融合研究センター」を設置した。
- ・本学で唯一の共同利用・共同研究拠点である乾燥地研究センターでは、乾燥地植物資源バンク室を介して、国内に導入済みの乾燥地植物資源を共同利用研究者が相互に研究利用できる仕組みをつくり、提供できる体制を整えた。

本学の経営環境は、運営費交付金の削減等により、厳しさを増している。このため、外部資金の獲得、人件費の適切な管理及び経費節減を一層推進するとともに、選択と集中を徹底させた戦略的・効果的な予算配分に努め、第二期中期目標達成に向けて積極的に事業を展開する。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

教育研究の理念として「知と実践の融合」を掲げ、高等教育機関としての大学の役割である、人格形成、知識の伝授、能力開発、知的生産活動、文明・文化の継承と発展などに関する学術を教育・研究するとともに、知力のみならず、これを実践できる能力も養成することを目指して、以下の3つを教育研究の目標とする。

- 1 社会の中核となり得る教養豊かな人材の養成
- 2 地球的、人類的及び社会的課題解決への先端的研究
- 3 地域社会の産業と文化等への寄与

これらの全体目標に沿って、各領域において次のように目標を設定し、学長のリーダーシップの下に、その実現に取り組む。

#### 教 育

大学の使命と役割はまず教育であり、引き続き教育重視の方針を掲げ、特に、社会が求めている「人間力の豊かな人材の養成」に力を注いで、卒業時には学生に社会に適切に対応できる学士力を獲得させることを目指す。

#### 研 究

学術研究推進戦略に掲げる「持続性ある生存環境社会の構築」に向けて、基盤的研究を支援するとともに、本学の特色を活かして環境とライフサイエンス等の学際的研究分野の育成を図り、研究拠点形成を推進する。

#### 社会貢献

日本だけでなく世界に役立つ研究等の成果を社会に還元するとともに、大学の知的財産を活用した地域産業の育成や地域教育の発展、地域の活性化に貢献し、地域になくてはならない大学を目指す。

#### 国際交流

海外の大学、研究機関等との交流を一層促進し、交流協定の締結及び単位互換制度の導入による学生交流の実質化、共同研究の推進等を目指す。

#### 医 療

地域の中核医療機関として、社会に貢献し、患者に信頼される安全で質の高い医療を提供するとともに、将来を担う高度な医療人の養成と先進医療の研究開発を推進する。さらに経営をより効率化し、安定的な経営基盤の確立を目指す。

#### その他の教育研究活動等

乾燥地研究センターの充実及び附属学校、学内共同教育研究施設等の組織体制の見直しを通じて、学内外の教育研究等が活発に行われる施設となることを目指す。

#### 業務運営等

組織及び業務の見直しを不断に行い、効率的・機動的な大学運営を目指すとともに、全ての教職員の意識改革を図りつつ、大学の個性・特色を明確にして活力ある経営を目指す。また、競争的資金等の自己収入増、経費抑制に努め安定した大学経営を目指す。

## 2. 業務内容

国立大学法人鳥取大学は、次の業務を行う。

- (1) 鳥取大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の本法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 鳥取大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 鳥取大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって、国立大学法人法施行令（平成15年政令第478号）で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

## 3. 沿革

昭和24年	5月31日	鳥取師範学校・鳥取青年師範学校・米子医科大学・米子医学専門学校・鳥取農林専門学校を包括し鳥取大学学芸学部、医学部及び農学部を設置
昭和40年	4月1日	工学部を設置
昭和41年	4月1日	学芸学部を教育学部に改称
昭和42年	4月1日	教養部を設置

昭和50年 4月22日 医療技術短期大学部を併設  
 平成元年 4月1日 連合農学研究科を設置  
 平成2年 6月8日 農学部附属砂丘利用研究施設を転換し、全国共同利用施設として乾燥地研究センターを設置  
 平成7年 4月1日 教養部を廃止  
 平成11年 4月1日 教育学部を改組・転換し教育地域科学部を設置  
 平成14年 4月1日 医療技術短期大学部を廃止  
 平成16年 4月1日 国立大学法人鳥取大学設立  
 平成16年 4月1日 教育地域科学部を改組し地域学部を設置

4. 設立根拠法  
 国立大学法人法（平成15年法律第112号）
5. 主務大臣（主務省所管局課）  
 文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）
6. 組織図  
 別紙組織図のとおり
7. 所在地  
 鳥取県鳥取市湖山町（本部）  
 鳥取県米子市西町（医学部、附属病院）  
 鳥取県鳥取市浜坂（乾燥地研究センター）
8. 資本金の状況（平成26年3月31日現在）  
 35,248,022,710円（全額 政府出資）
9. 学生の状況（平成25年5月1日現在）  
 総学生数 6,361人  
 学士課程 5,279人  
 修士課程 745人  
 博士課程 337人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	豊島 良太	平成25年4月1日 ～平成29年3月31日	平成19年4月 ～平成23年3月 鳥取大学医学部附属病院長 平成23年4月 ～平成25年3月 鳥取大学医学部長
理事 (教育担当、 国際交流担 当)	中島 廣光	平成25年4月1日 ～平成27年3月31日	平成19年4月 ～平成23年3月 鳥取大学農学部長
理事 (総務担当、 財務担当、 施設担当)	萩原 寿郁	平成25年4月1日 ～平成27年3月31日	平成18年7月 ～平成21年3月 情報・システム研究機構統 計数理研究所管理部長 平成21年4月 ～平成22年3月 鳥取大学総務部長 平成22年4月 ～平成23年3月 鳥取大学事務局長 平成23年4月 ～平成25年3月 国立大学法人鳥取大学理 事（総務担当）
理事 (研究担当、 環境担当)	田中 久隆	平成25年4月1日 ～平成27年3月31日	平成21年4月 ～平成25年3月 鳥取大学大学院工学研究 科長

理事 (企画・評価 担当、広報 担当)	細井 由彦	平成 25 年 4 月 1 日 ～平成 27 年 3 月 31 日	平成 23 年 4 月 ～平成 25 年 3 月 鳥取大学副学長
理事 (地域連携 担当)	法橋 誠	平成 25 年 4 月 1 日 ～平成 27 年 3 月 31 日	平成 15 年 7 月 ～平成 16 年 4 月 鳥取県企画部文化観光局長 平成 16 年 4 月 ～平成 17 年 7 月 鳥取県文化観光局長 平成 17 年 7 月 ～平成 19 年 4 月 鳥取県行政監察監 平成 19 年 5 月 ～平成 21 年 3 月 鳥取県防災局防災監 平成 21 年 4 月 ～平成 24 年 3 月 鳥取県生活環境部長 平成 24 年 4 月 ～平成 25 年 3 月 鳥取県統轄監
監事	山根 一実	平成 24 年 4 月 1 日 ～平成 26 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 ～平成 22 年 3 月 株式会社鳥取銀行常務執行役員 平成 22 年 4 月 ～平成 24 年 3 月 国立大学法人鳥取大学監事
監事 (非常勤)	秦野 一憲	平成 24 年 4 月 1 日 ～平成 26 年 3 月 31 日	昭和 61 年 11 月 ～ 東亜青果株式会社代表取締役社長 昭和 61 年 11 月 ～ 東亜フーズ株式会社代表取締役社長 昭和 61 年 11 月 ～ 協同組合 米子食品卸売市場代表理事 平成 2 年 4 月 ～ 東亜ソフトウェア株式会社代表取締役社長 平成 11 年 6 月 ～ 株式会社中海テレビ放送代表取締役社長

1 1. 教職員の状況（平成 25 年 5 月 1 日現在）

教員 842 人（うち常勤 814 人、非常勤 28 人）  
職員 2,083 人（うち常勤 1,284 人、非常勤 799 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 25 人（1.2%）増加しており、平均年齢 39.7 歳（前年度 39.4 歳）となっております。このうち、地方公共団体からの出向者が 74 人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(財務諸表へのリンク <http://www.tottori-u.ac.jp/secure/1380/25zaimusyohyou.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	77,893	固定負債	21,132
有形固定資産	76,974	資産見返負債	8,700
土地	46,505	センター債務負担金	4,641
減損損失累計額	▲ 78	長期借入金	5,074
建物	30,335	引当金	66
減価償却累計額	▲ 12,403	退職給付引当金	66
構築物	2,606	その他の固定負債	2,648
減価償却累計額	▲ 1,174	流動負債	10,270
その他の有形固定資産	11,183	運営費交付金債務	782
無形固定資産	115	その他の流動負債	9,488
ソフトウェア	78	負債合計	31,402
その他の無形固定資産	37	純資産の部	金額
投資その他の資産	803	資本金	35,248
流動資産	12,338	政府出資金	35,248
現金及び預金	5,379	資本剰余金	7,582
その他の流動資産	6,959	利益剰余金	15,998
		純資産合計	58,829
資産合計	90,232	負債純資産合計	90,232

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

## 2. 損益計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.tottori-u.ac.jp/secure/1380/25zaimusyohyou.pdf>)

(単位:百万円)

区 分	金 額
経常費用 (A)	36,100
業務費	34,649
教育経費	2,062
研究経費	1,889
診療経費	12,138
教育研究支援経費	677
人件費	16,931
その他	950
一般管理費	1,076
財務費用	365
雑損	8
経常収益 (B)	37,875
運営費交付金収益	9,755
学生納付金収益	3,802
附属病院収益	20,061
その他の収益	4,255
臨時損益 (C)	▲ 338
目的積立金取崩額 (D)	241
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	1,677

(注)記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

## 3. キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.tottori-u.ac.jp/secure/1380/25zaimusyohyou.pdf>)

(単位:百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,170
人件費支出	▲ 17,535
その他の業務支出	▲ 15,172
運営費交付金収入	10,571
学生納付金収入	3,544
附属病院収入	19,379
その他の業務収入	3,384
国庫納付金支出	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲ 2,654
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	▲ 1,900
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	▲ 384
V 資金期首残高 (E)	1,745
VI 資金期末残高 (F=E+D)	1,360

(注)記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。



#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.tottori-u.ac.jp/secure/1380/25zaimusyohyou.pdf>)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	10,567
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	36,502 ▲ 25,934
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,334
III 損益外減損損失相当額	4
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	1
VI 引当外賞与増加見積額	61
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 571
VIII 機会費用	261
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	11,659

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

#### 5. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

###### ① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

###### A. 貸借対照表関係

###### (資産合計)

平成25年度末現在の資産合計は前年度比5,566百万円(6.5%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の90,232百万円となっている。

主な増加要因としては、工具器具備品が設備の取得等により、2,915百万円(57.0%) 増の8,029百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、車両運搬具が経年劣化による減価償却に伴い、3百万円(10.6%) 減の26百万円となったことが挙げられる。

###### (負債合計)

平成25年度末現在の負債合計は3,853百万円(13.9%) 増の31,402百万円となっている。

主な増加要因としては、長期未払金が、リース契約等により、2,394百万円(1,146.6%) 増の2,603百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が償還により1,392百万円(19.1%) 減の5,871百万円となったことが挙げられる。

###### (純資産合計)

平成25年度末現在の純資産合計は1,712百万円(2.9%) 増の58,829百万円となっている。

主な増加要因としては、積立金が累積したことにより1,521百万円(58.6%) 増の4,117百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、前中期目標期間繰越積立金が、法人化以前に発生した事件にかかる賠償金等支払いの財源として使用したことにより231百万円(2.5%) 減の8,976百万円となったことが挙げられる。

## イ. 損益計算書関係

### (経常費用)

平成25年度の経常費用は733百万円(2.0%)増の36,100百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が附属病院収入の増収に伴う医薬品費、診療材料費等の支出増加により862百万円(7.6%)増の12,138百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少原因としては、借入金利息及びファイナンスリース利息等の支払利息が66百万円(15.3%)減の365百万円となったことが挙げられる。

### (経常収益)

平成25年度の経常収益は757百万円(2.0%)増の37,875百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、外来患者数及び手術件数の増加等により759百万円(3.9%)増の20,061百万円となったこと、補助金等収益が、新規事業の採択等に伴い230百万円(51.9%)増の675百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が退職手当支給額の減少等により、452百万円(4.4%)減の9,755百万円となったことが挙げられる。

### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損等401百万円、臨時利益として資産見返負債戻入等63百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額241百万円を計上した結果、平成25年度の当期総損益は130百万円(7.1%)減の1,677百万円となっている。

## ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,698百万円(28.9%)減の4,170百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が外来患者数及び手術件数の増加等により、398百万円(2.0%)増の19,379百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が589百万円(5.2%)減の10,571百万円となったことが挙げられる。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは5,396百万円(67.0%)増の▲2,654百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が前年度と比較して受入額が多かったことから、1,077百万円(126.2%)増の1,930百万円となったことが挙げられる。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは479百万円増の▲1,900百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が前年度と比較して増加したことから、137百万円増の502百万円となったことが挙げられる。

## エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

### (国立大学法人等業務実施コスト)

平成25年度の国立大学法人等業務実施コストは700百万円(6.3%)増の11,659百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が附属病院収益の増収に伴う医薬品費及び診療材料費等診療経費の支出増等により654百万円(1.9%)増の34,649百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、附属病院収益が外来患者数及び手術件数の増加等による増収により759百万円(3.9%)増の▲20,061百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
資産合計	87,459	84,911	85,117	84,665	90,232
負債合計	32,687	29,538	29,266	27,549	31,402
純資産合計	54,771	55,373	55,851	57,116	58,829
経常費用	32,946	33,592	34,277	35,367	36,100
経常収益	34,212	35,996	35,960	37,117	37,875
当期総損益	2,835	2,412	1,697	1,807	1,677
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,923	4,461	5,908	5,869	4,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,386	▲ 3,191	▲ 1,382	▲ 8,051	▲ 2,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,139	▲ 2,601	▲ 2,085	▲ 2,380	▲ 1,900
資金期末残高	5,200	3,868	6,308	1,745	1,360
国立大学法人等業務実施コスト	12,396	11,465	11,876	10,958	11,659
(内訳)					
業務費用	10,831	9,829	10,063	10,153	10,567
うち損益計算書上の費用	33,013	33,642	34,288	35,479	36,502
うち自己収入	▲ 22,181	▲ 23,813	▲ 24,225	▲ 25,325	▲ 25,934
損益外減価償却等相当額	1,050	1,259	1,266	1,255	1,334
損益外減損損失相当額	-	62	6	6	4
損益外利息費用相当額	-	4	▲ 0	0	0
損益外除売却差額相当額	-	10	▲ 1	5	1
引当外賞与増加見積額	▲ 81	2	15	▲ 52	61
引当外退職給付増加見積額	6	▲ 228	122	▲ 638	▲ 571
機会費用	588	525	403	227	261
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

## ②セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

### ア. 業務損益

医学部附属病院セグメントの業務損益は1,752百万円と、20百万円(1.1%)減となっている。これは、附属病院収益が外来患者数及び手術件数の増加等により、759百万円(3.9%)増の20,061百万円となる一方で、附属病院収入の増収に伴う支出の増加により診療経費が862百万円(7.6%)増の12,138百万円となったことが主な要因である。

教育研究支援センターセグメントの業務損益は▲8百万円(前期▲10百万円)と、2百万円増となっている。これは、業務の効率化や物件費抑制等の節減により教育経費が19百万円(4.6%)減の404百万円となったことが主な要因である。

事務局セグメントの業務損益は25百万円(前期▲16百万円)と、42百万円増となっている。これは、業務の効率化や物件費抑制等の節減により受託研究費が3百万円(11.8%)減の29百万円となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
学部・研究科	▲ 104	0	4	1	6
医学部附属病院	1,391	2,352	1,711	1,772	1,752
乾燥地研究センター	▲ 0	7	▲ 0	0	0
教育研究支援センター	72	▲ 3	▲ 42	▲ 10	▲ 8
附属学校	4	5	0	2	▲ 0
事務局	49	41	7	▲ 16	25
法人共通	-	-	-	-	-
合計	1,266	2,404	1,682	1,750	1,774

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

## イ. 帰属資産

医学部附属病院セグメントの総資産は23,027百万円と、4,385百万円(23.5%)増となっている。これは建物改修工事等が行われたことにより、建物が803百万円(11.1%)増の8,010百万円となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は5,398百万円と、471百万円(9.5%)増となっている。これは小・中学校中央棟改修工事等により、建物が431百万円(101.1%)増の857百万円となったことが主な要因である。

事務局セグメントの総資産は5,913百万円と、491百万円(9.0%)増となっている。これは、事務局棟改修工事等により、建物が114百万円(37.4%)増の420百万円となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
学部・研究科	34,640	34,001	33,375	32,781	32,723
医学部附属病院	17,534	18,091	17,808	18,642	23,027
乾燥地研究センター	6,826	7,063	7,019	6,912	6,858
教育研究支援センター	9,551	9,295	9,170	8,714	8,330
附属学校	4,908	4,926	4,918	4,927	5,398
事務局	5,773	5,643	5,495	5,422	5,913
法人共通	8,223	5,889	7,329	7,265	7,979
合計	87,459	84,911	85,117	84,665	90,232

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,677百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、78百万円を目的積立金として申請している。

平成25年度においては、中期計画の積立金の使途において定めた「法人化以前に発生した事件にかかる損害賠償等」の支払に充てるため、前中期目標期間繰越積立金を231百万円を使用した。

また、「附属病院感染症病床整備事業に係る施設設備整備費」、「附属病院女性職員更衣室等整備事業」、「附属病院病棟個室化整備事業」に目的積立金を56百万円(費用の発生9百万円、資産の取得47百万円)を使用した。

### (2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

#### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

(米子) 総合研究棟(臨床系)(398百万円)  
(三浦) 小・中学校中央棟(293百万円)

#### ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(医病) ヘリポート(総投資見込額361百万円)

#### ③ 当事業年度中に処分した主要施設等

学長宿舎の除却(取得価格2百万円、減価償却累計額1百万円、減損損失累計額1百万円)

理事宿舎の除却(取得価格1百万円、減価償却累計額0.7百万円、減損損失累計額0.3百万円)

#### ④ 当事業年度において担保に供した施設等

本学敷地(8,566百万円)

建物(1,831百万円(取得価格3,050百万円、減価償却累計額1,218百万円))

被担保債務(5,252百万円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		差額理由※
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	36,324	39,890	34,569	37,133	36,969	37,613	37,620	38,843	38,172	39,777	
運営費交付金収入	11,112	11,112	11,569	11,569	11,723	11,723	11,310	11,161	10,232	10,571	
補助金等収入	2,276	4,191	333	1,025	524	1,014	959	1,694	443	1,176	
学生納付金収入	3,706	3,711	3,724	3,736	3,692	3,681	3,658	3,638	3,647	3,544	
附属病院収入	15,000	16,131	15,973	17,626	17,488	17,921	17,949	18,981	18,466	19,379	
その他収入	4,230	4,743	2,970	3,177	3,542	3,273	3,744	3,368	5,382	5,105	
支出	36,324	39,298	34,569	35,567	36,969	36,251	37,620	38,097	38,172	39,715	
教育研究経費	14,677	12,961	15,613	14,865	15,239	14,592	14,958	14,821	14,254	14,716	
診療経費	11,073	14,182	14,197	15,057	16,194	15,950	17,559	17,636	17,223	17,932	
一般管理費	2,989	2,923	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	7,585	9,232	4,759	5,645	5,536	5,709	5,103	5,640	6,695	7,067	
収入－支出	-	592	-	1,566	-	1,361	-	746	-	61	

(注) 記載している決算額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

※差額理由は、決算報告書参照。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は37,875百万円で、その内訳は、附属病院収益20,061百万円(52.9%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益9,755百万円(25.7%)、授業料収益3,231百万円(8.5%)、その他4,826百万円(12.7%)となっている。

また、附属病院基幹・環境整備に伴う財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った(平成25年度新規借入額502百万円、期末残高5,252百万円(既往借入分を含む))。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 学部・研究科セグメント

学部・研究科セグメントは、地域学部、医学部、工学部、農学部、地域学研究科、医学系研究科、工学研究科、農学研究科、連合農学研究科により構成されており、「知と実践の融合」を鳥取大学の教育研究の理念に掲げ、全学を通じて①人材育成、②最先端的研究、③地域社会への寄与の3つを目標とし取り組んでいる。平成25年度においては、年度計画において定めた教育、研究、社会との連携や社会貢献、及び国際化等に関する目標を達成するため、各種事業を行った。

教育活動では、研究拠点形成費等補助金として、連携医科系大学と非医科系大学をICTと循環型人材交流で結び、地域から世界まで、さらに基礎から臨床まで俯瞰するがん研究者・医療人の養成を目的とする「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン(ICTと人で繋ぐがん医療維新プラン)」(7百万円)、特別経費として、ものづくり教育を通して社会に役立つ多角的マインドを持った人間力豊かな人材育成を目的とする「総合的な視点に立った先進的ものづくり教育プログラムの開発」(15百万円)、地域再生を担う人材として学生や社会人を育成することで、魅力的な地域姿勢の実践例や新たな地域再生モデルを全国に発信することを目的とする「地域再生を担う実践力のある人材の育成及び地域再生活動の推進」(24百万円)を実践するなど、いずれの事業も計画どおり順調に進捗している。また、教育環境の整備として、施設整備費補助金(教育研究力強化基盤整備費)により、岐阜大学・鳥取大学における獣医学教育の充実及び教育連携の強化に必要な遠隔教育システムの整備(65百万円)を行った。

研究活動では、科学技術人材育成費補助金として、優れた若手研究者を国際公募により国内外から確保し、自立した研究環境の中で研究活動を行うことや、キャリアパスにより任期終了後にはテニュア(任期の定めのない)教員になれるポストを準備することで、リーダーとなる教員・研究者を養成する「テニュアトラック普及・定着事業」(23百万円)、地域産学官連携科学技術振興事業費補助金として、大規模スクリーニングと独自の新規低分子化合物の合成などの再生医療の基盤技術を応用し、肝疾患治療薬として有効性・安全性を確認し、革新的な創薬を目指す大学発新産業創出拠点プロジェクト「再生医療技術の

基盤研究を応用した内在性幹細胞制御による肝疾患の革新的治療戦略」（36百万円）、キチンナノファイバーの大量生産系の構築に向けた技術基盤の確立と知財化、及び事業化を見据えた技術ブランド構築を目指す大学発新産業創出拠点プロジェクト「カニ殻を用いたキチンナノファイバーの製造技術、およびその展開」（29百万円）、特別経費として、安全で環境に優しいイオン液体を活用し、石油を必要としないプラスチックの材料であり、自然界で再生可能なリグニンを木材から省エネで安全に抽出・製造する方法の開発や、安全な大容量リチウム電池やナトリウム電池の開発を行うことで、グリーン・サステナブル・ケミストリー（GSC）研究を推進する「環境に優しいスーパー液体（イオン液体）を活用するグリーン・サステナブル・ケミストリー（GSC）研究推進」（41百万円）、学童を対象とした社会能力及び学習能力の発達に与える社会・生活環境要因を探り出すコホート研究と脳科学研究を組み合わせ、社会能力と学習能力の両立を目指すための教育プログラムを作成する「社会能力と学習能力を醸成する生活環境と神経基盤に関する発達コホート研究」（18百万円）、難治癌（肺癌、肝癌、大腸癌など）の癌幹細胞について指標となる遺伝子を探索し、血清 mRNA による早期診断法の開発を目的とする「癌幹細胞 mRNA を標的とする新規の癌の診断法の開発」（9百万円）、きのこ遺伝資源バンクを拡充し、菌根菌の活用による希少植物や有用植物の保全・増産技術の開発を目的とする「世界最大級のきのこ遺伝資源バンクの拡充と遺伝資源活用の新展開」（23百万円）を実施するなど、いずれの事業も計画どおり順調に進捗している。

また、研究環境の整備として、国の補正予算による設備整備費補助金により、「生物系高分解能電界放出型走査電子顕微鏡」（59百万円）、「電子顕微鏡システム」（41百万円）、「外部環境対応型プローブ顕微鏡システム」（55百万円）、「高速度カメラシステム」（19百万円）、国の補正予算による施設整備費補助金により、「生物系透過電子顕微鏡システム」（45百万円）、「水理工学設備」（34百万円）の整備を行った。

学部・研究科セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益3,793百万円（41.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益3,356百万円（36.7%）、その他1,986百万円（21.7%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費5,746百万円（62.9%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、教育経費1,302百万円（14.2%）、研究経費1,092百万円（11.9%）、その他988百万円（10.8%）となっている。

## イ. 附属病院セグメント

### 1. 附属病院の基本理念・目標

#### 【基本理念】

健康の喜びの共有

#### 【基本方針】

医療の実践、医学の教育・研究を推進し、地域の人々と健康の喜びを共有する。

- ・患者本位の高度な医療を実践し、地域の人々の期待に応える。
- ・優れた次世代の医療人を育成し、国民の健康増進に貢献する。
- ・医学研究を推進し、国際標準の医療技術の開発・応用を目指す。

### 2. 附属病院の中期計画等

附属病院セグメントは、『健康の喜びの共有』を理念とし、医療の実践、医学の教育・研究の推進を目的として設置されている。附属病院の中期計画は以下のとおりである。

- ①臨床教育・実習の充実及び医療の質の向上のため、卒前教育及び卒後初期・後期臨床研修並びに総合診療や生涯教育のための体制を充実する。
- ②地域が求める医師及び医療従事者を養成するための教育・研修を充実する。
- ③臨床研究経費を拡充するとともに、施設・設備等の基盤を整備するなど、臨床研究支援体制を充実して、先端医療技術の開発を推進する。
- ④多様な人事制度と働きがいのある職場環境による、柔軟で機動的な管理体制を構築する。
- ⑤医師・看護師及び医療従事者の業務実績等の評価に基づいて人員の適正配置を行い、

環境の改善を行う。

- ⑥患者本位の安全・安心な質の高い医療を実践するため、病院長のリーダーシップのもと、人材・資金・施設設備などを効率的に活用する。
- ⑦地域関連医療機関との連携推進と地域が求める医療体制を充実する。

### 3. 平成25年度の取り組み等

#### (1) 平成25年度の主な取り組み

##### ・遠隔操作型内視鏡ロボット手術システムの更新

先進医療を支援するために、平成22年度に導入した「ダ・ヴィンチS」を後継機「ダ・ヴィンチSi」に更新し、低侵襲外科手術の技術向上に努めた。その結果、平成25年度の症例数は124件（前年度比20件増）となり増加傾向にある。また、平成25年6月に開催した「低侵襲外科センター講演会」で本院の手術技術を紹介するなど、地域医療従事者の教育・研修を充実させた。

##### ・入退院センターの設置

患者入院時の情報収集とリスク調整を行うため、平成23年度に設置した「ベッドコントロールセンター」を「入退院センター」に拡充整備した。入院患者のケースマネジメントの充実とともに、速やかなベッド確保と空床の公平かつ有効活用を図ることで患者サービスの充実に加えて効率的な運営ができた。（平成25年度平均稼働率：89.40%）

##### ・インセンティブ経費の配分

平成25年度も引き続き、病院経営における診療実績及び貢献度を評価し、76百万円（前年度比16百万円増）を配分した。目標達成評価は、診療科ごとに利益率や入院患者数など病院経営に直結する事項としており、各診療科における病院経営に対する意識を向上させることができた。

##### ・医療体制を充実させるための取組

平成25年度は、地域が求める診療機能を充実させるためICU（集中治療室）の増床を検討した結果、心臓血管系の重症患者を対象とした集中治療室であるCCU病床（4床）を整備し、平成26年4月から運用開始予定である。

#### (2) 翌年度以降の課題

・医療機器は、附属病院の機能維持・向上のために必要であるが、10年以上経過している機器もまだ多くあり、設備マスタープランに基づき第3期中期目標期間終了までの間、毎年約10億円を医療機器の整備に充当する計画である。平成26年度は診療機能の強化を図るため手術室対応型血管撮影装置の導入を予定しており、今後も附属病院収入等の必要財源をどう確保していくかが課題である。

・研修医・コメディカルスタッフ・医師の教育体制を充実させるため、附属病院にあるシミュレーション装置を集約させた「アドバンストシミュレーションセンター（仮称）」を整備し、既に学部学生を対象に開所されている「ベーシックシミュレーションセンター」と併せて卒前教育から生涯教育の体制を更に充実させる。平成26年度はシミュレーション機器を整備し、平成26年10月に運用開始を予定している。

・本院では救急医療に力を入れており、平成22年度には救命救急センターを増築、平成25年度は「ドクターカーの運用に関する協定」を鳥取県西部広域管理組合や安来市消防本部と締結するなど連携を強化し、救急医療体制を整備してきた。平成26年度にはヘリポート設置、二次被ばく医療施設の設置を予定しており、更なる地域医療への貢献を図るために今後も体制整備を充実させていく。

#### 4. 「附属病院セグメント」及び「附属病院収支の状況」について

(1) 病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益20,061百万円(85.8%(当該セグメントにおける業務収益費、以下同じ))、運営費交付金収益2,246百万円(9.6%)、その他1,065百万円(4.5%)となっている。一方、事業に要した経費は、診療経費12,138百万円(56.1%)、人件費8,200百万円(37.9%)、その他1,282百万円(5.9%)となり、差引1,752百万円の発生利益となっている。

(2) 病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況が分かるよう調整(病院セグメント情報から、非資金取引情報(減価償却費、資産見返負債戻入など)を控除し、資金取引情報(固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など)を加算して調整)すると、下表「附属病院セグメントにおける収支状況」のとおり、外部資金を含めた収支合計は496百万円で前年度比612百万円の増となった。

附属病院セグメントにおける収支状況  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動による収支の状況(A)	4,251
人件費支出	▲8,197
その他の業務活動による支出	▲11,021
運営費交付金収入	2,825
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	753
特殊要因運営費交付金	233
その他の運営費交付金	1,838
附属病院収入	20,061
補助金等収入	531
その他の活動による収入	52
II 投資活動による収支の状況(B)	▲1,945
診療機器等の取得による支出	▲1,027
病棟等の取得による支出	▲1,437
無形固定資産の取得による支出	▲38
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	559
その他投資活動による支出	▲1
その他投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	▲1,819
借入れによる収入	502
借入金の返済による支出	▲282
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	▲1,392
リース債務の返済による支出	▲286
その他財務活動による支出	-
その他財務活動による収入	-
利息の支払額	▲360
IV 収支合計(D=A+B+C)	486
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	10
受託研究及び受託事業等の実施による支出	▲153
寄附金を財源とした活動による支出	▲31
受託研究及び受託事業等の実施による収入	158
寄附金収入	36
VI 収支合計(F=D+E)	496

(注) 記載している決算額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。



## I 業務活動による収支の状況

業務活動においては、収支残高は4,251百万円となっているが、前年度と比較すると残高は327百万円減少している。これは附属病院収入が759百万円増加したものの、附属病院収入の増に伴う医薬品・材料費等の増(489百万円)などによるその他の業務活動による支出が1,071百万円増加したこと。また、業務実績等の評価に基づき医療従事者を配置したことや医師の業務負担軽減対策などで人件費も289百万円増加していることが主な要因である。

## II 投資活動による収支の状況

投資活動においては、収支残高は△1,945百万円となっているが、前年度と比較すると531百万円増加している。これは、前年度に国内最大級の手術室増室等を行ったことに比べ、今年度の投資額が平年並みだったことによる。

## III 財務活動による収支の状況

附属病院では、国立大学財務・経営センターからの借入金等により施設・設備の整備を行っている。その償還にあたっては附属病院収入を先充当することとされており、今年度の償還額は2,018百万円であった。また、リースによる設備投資も活用せざるを得ない状況から、その支出額は302百万円となっている。高度な医療を実施するための医療環境の整備により多大な負債を負い、その返済に多額の資金を割いているところである。

## IV 外部資金を財源として行う活動による収支の状況

外部資金を財源として行う活動においては、収支残高は10百万円となっており、前年度と比較すると3百万円の減少であった。これは、寄附金の受入額が16百万円減少したことが主な要因であるが、平成25年度に臨床研究支援体制の充実のため、次世代高度医療推進センターに「産業化臨床研究部門」を設置するなど、今後更に臨床研究等の活性化を推進していく。

## 5. 総括（－「附属病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等－）

外部資金を除く病院の収支合計は486百万円で前年度比615百万円の増となった。これは、附属病院収入を国立大学財務・経営センターからの借入金償還額に先充当したうえで、更なる増収及び経費削減策を講じるなど経営努力を行った結果によるものである。結果的に資金的な黒字が発生しているが、今年度予定していた、各診療科から要望のあった診療機器等の取得323百万円のうち98百万円が実施できなかったため、翌年度において実施することとしている。

上記の収支合計の他に、「附属病院ハイブリット手術室整備事業」（平成24年度～平成26年度実施予定）、「附属病院における医療機器等整備事業」（平成25年度～平成26年度実施予定）にかかる経費として242百万円を確保し繰り越しており、その他の事業実施財源を圧迫している状況にある。

今年度においては、年度計画に掲げた「患者サービスの向上のため、各種医療相談、患者受入体制、患者学習支援等を充実する。」などは計画どおり実施されたが、老朽化した施設・設備や医療機器の更新についてはまだ十分に実施できたとはいえず、地域の拠点病院として高度な医療を実施するためには新たな医療機器の導入も必要不可欠であり、今後、その経費は膨大なものとなる。今年度予定していた、附属病院の機能の維持向上に必要な医療機器の更新も全ては実施出来なかったため、翌年度以降において計画的に実施することとし、今後とも附属病院の使命を果たすため必要な財源を確保していくことが重要である。

#### ウ. 乾燥地研究センターセグメント

乾燥地研究センターセグメントは、乾燥地の砂漠化対処及び開発利用に関する我が国唯一の研究機関として、平成21年度に共同利用・共同研究拠点に認定され、乾燥地における砂漠化防止及び開発利用に関する基礎的研究を行い、この分野に従事する国立大学法人教員等の利用に供することを目的としている。平成25年度においては、年度計画において定めた乾燥地科学に優れた国際的な人材の育成、共同利用・共同研究拠点としての機能を適切に果たすため、各種事業を行った。

実施した事業については、科学技術人材育成費補助金として、優れた若手研究者を国際公募により国内外から確保し、自立した研究環境の中で研究活動を行うことや、キャリアパスにより任期終了後にはテニユア（任期の定めのない）教員になれるポストを準備することで、リーダーとなる教員・研究者を養成する「テニユアトラック普及・定着事業」（7百万円）、平成24年度「テニユアトラック普及・定着事業」において採用されているテニユアトラック教員の中から、特に優秀な若手研究者を選抜し、研究資金や人件費等を上乘せ支援される「テニユアトラック普及・定着事業（個人選抜型）」（14百万円）、研究拠点形成費等補助金として、優れた研究基盤を活かし高度な教育と研究を融合する卓越した拠点を有する大学に対し、博士課程の学生が学修研究に専念する環境を整備するために必要な経費を支援し、もって、優秀な学生を惹きつけ、世界で活躍できる研究者を輩出する環境づくりを推進する「卓越した大学院拠点形成支援補助金」（25百万円）、特別経費として、黄砂が人間・環境に与える影響評価と黄砂の発生源における効果的な対策に向けた研究を目的とする「東アジア砂漠化地域における黄砂発生源対策と人間・環境への影響評価」（50百万円）、公募型の共同研究により、基盤的、萌芽的分野の研究推進を図り世界最高水準の研究を目指す「乾燥地における自然－社会系の持続可能な発展を支えるための総合的研究」（11百万円）を実施するなど、いずれの事業も計画どおり順調に進捗している。

また、研究環境の整備として、国の補正予算による設備整備費補助金により、「乾燥地植物評価測定システム」（4百万円）、「地下水文機構探査システム」（26百万円）の整備を行った。

乾燥地研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益403百万円（72.3%）、雑益142百万円（25.5%）、その他11百万円（2.0%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費303百万円（54.4%）、人件費235百万円（42.3%）、その他18百万円（3.2%）となっている。

#### エ. 教育研究支援センターセグメント

教育研究支援センターセグメントは、学内共同教育研究施設等（産学・地域連携推進機構、生命機能研究支援センター、総合メディア基盤センター、大学教育支援機構、国際交流センターほか）、附属図書館、学生部により構成されており、大学の教育研究等の質の向上を目的としている。平成25年度においては、年度計画において定めた大学における教育の質の保証・向上、多様な学術研究機能の充実と研究拠点形成の推進、社会との連携の強化等について、各種事業を行った。

実施した事業については、国際化拠点整備事業費補助金として、アジア・アフリカ等の開発途上国・新興国の発展に貢献し、併せて、心身ともタフで実践的な能力と卓越したマネジメント能力により、グローバル社会の中核を担うことのできる人材（グローバル人材）を育成することを目指す「グローバル人材育成推進事業（タイプB特色型）」（95百万円）、大学改革推進等補助金として、「地（知）的好奇心」に満ちた人材の養成及び大学と地域による「知の発展的循環プロセス」に関し、学長・理事を中心としたガバナンス体制を構築することを目的とする「地（知）の拠点整備事業（知の発展的循環プロセスの構築による地域拠点整備事業）」（43百万円）、自律型人材の育成や地域の企業で働くことの意味や社会的価値の醸成、及び産業界との信頼コミュニティを形成することを目的とする「産業界のニーズに対応した教育改善・充实体制整備事業」（10百万円）、地域産学官連携科学技術振興事業費補助金として、地域の大学等研究機関の連携による地域貢献機能の強化を図ることを目的とする「地域イノベーション戦略支援プログラム（研究機能・産業集積高度化地域）」（35百万円）、特別経費として、共同利用設備の整備や利用の推進、高度技術提供、大学間連携推進、地域拠点の機能を整備することで、効率的な設備整備・

技術提供や高度技術の地域への提供の推進を図る「設備サポートセンター整備」（４３百万円）を実施した。

産官学連携推進については、産学・地域連携推進機構を中心に企業等のニーズと大学の有するシーズのコーディネート活動を活発化させ、共同研究、受託研究の増加を図るとともに、国、公的機関の補助事業や各財団の研究助成事業について積極的に応募し、外部資金確保に努めた。

その他教育研究環境の整備として、学長経費により研究環境の整備充実（２５百万円）、施設整備費補助金により「次世代遺伝子解析システム」（１０６百万円）の整備を行った。

教育研究支援センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益１，７７８百万円（７２．６％）、雑益５６９百万円（２３．２％）、その他１００百万円（４．０％）となっている。また、事業に要した経費は、人件費１，１１６百万円（４５．４％）、教育研究支援経費６７５百万円（２７．４％）、教育経費４０４百万円（１６．４％）、その他２５９百万円（１０．５％）となっている。

#### オ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校により構成されており、自信と自省の態度を備えた個性豊かな幼児・児童・生徒の育成を目的としている。平成２５年度においては、年度計画において定めた大学の資源を活用した附属学校の新たな展開、附属学校等を活用した発達科学研究等の推進等の事業を行った。

このうち、学長経費の支援により「附属学校園における「気になる子」の教育的支援の実践研究」、「地域の発達障害等の幼児・児童・生徒への教育的支援の実践的研究」等を実施し、地域のセンター的機能の充実を図った。

その他、教育環境の整備として学長経費により教育・学習環境の整備充実（８百万円）、特別経費（復興関連事業分）として「（三浦）附属小・中学校校舎改修」（３２６百万円）、施設整備費補助金として「（湖山（附特））校舎改修」（２８７百万円）を行った。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益８６０百万円（８９．９％）その他９５百万円（１０．０％）となっている。また、事業に要した経費は、人件費７０７百万円（７３．９％）、教育経費２４１百万円（２５．２％）、その他７百万円（０．７％）となっている。

#### カ. 事務局セグメント

事務局セグメントは、効率的・機動的な大学運営を可能とするとともに教員が教育・研究に専念できるような運営体制の整備を目的としている。平成２５年度においては、年度計画において定めた全学的な業務運営の改善及び効率化、財務内容の改善（自己収入の増額、経費の抑制）、自己点検・評価、施設設備の整備・活用等の事業を行った。

実施した事業については、科学技術人材育成費補助事業として、女性研究者がその能力を最大限発揮できるよう、出産・子育て・介護と研究を両立するための環境整備として「女性研究者研究活動支援事業」（２１百万円）を実施した。また、全学的な業務運営の改善及び効率化については、平成２４年度に引き続き、駐車場管理業務、構内交通整理業務、旅費業務を外部委託し、業務の効率化を行った。

財務内容の改善については、「平成２５年度経費削減に向けての取り組みについて」に基づき、大学経費削減のための取組として業務委託費の削減を掲げ、清掃業務について実施箇所の見直しやファーストジョブ支援室の活用を図った。

自己点検・評価については、第１期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果及び平成２２、２３年度に係る業務の実績に関する評価結果における指摘事項等について、障がい者に限定した求人を行い、障がい者雇用に係る法定雇用率（２．１％）を達成させるなど改善策を講じた。

施設設備の整備・活用等の事業については、「鳥取大学キャンパスマスタープラン２０１０」、「鳥取大学中長期修繕計画」の整備方針に基づき、高度な教育・研究環境の充実（（附特）校舎等改修（２，７２０㎡）、（三浦）総合研究棟（牛舎・大中動物入院棟）改修（１，０４０㎡）、（米子）臨床研究棟改修（３，９５０㎡）及び耐震改修（（三浦）事務局棟改修（２，３１０㎡）、（三浦）附属小・中学校中央棟他改修（３，１００㎡））、また、災害時等に対応するための防災機能強化等（（米子）自家発電設備 外７件）の施設整備に着手した。

事務局セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益１，１１０百万円（７９．０％）、雑益２２７百万円（１６．２％）、その他６６百万円（４．７％）となっている。また、事業に要した経費は、人件費９２４百万円（６７．０％）、一般管理費３９６百万円（２８．７％）、その他５８百万円（４．２％）となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金等外部資金の獲得に努めた。

経費の節減については、「平成25年度経費削減に向けての取り組みについて」に基づき、全学経費削減推進会議及び大学経費削減推進会議において、中間期における各部局の削減状況及び削減が図られている部局の取組事例等を報告し、更なる取組の徹底を図った。

今後は、特に事務部門のカラープリントは、文部科学省などの関連機関に提出する資料や学内外に公開・配布する資料など必要不可欠なものに限定する取り組みを徹底することとした。

外部資金の獲得については、財政基盤の充実・強化を図るため、教育研究、学生支援及び社会貢献等に係る各種事業の支援を主目的として創設した「鳥取大学みらい基金」について、卒業生等への働きかけを行うなど、募金活動の充実を図り、安定的な収入確保に努めることとしている。また、産学・地域連携推進機構を中心に、民間からの寄附金、受託・共同研究等の獲得について、今後も、競争的資金等の公募情報の収集、外部資金獲得につながる研究成果の広報活動等の推進や説明会の実施、知的財産の活用等により、積極的に外部資金の獲得を図ることとしている。

医学部附属病院については、外来患者数（対前年度比11,338名増）と外来診療単価の増に努めたこと、平均在院日数の短縮、手術件数の増による入院診療単価上昇等により19,379百万円（対前年度比398百万円増・キャッシュベース）の収入を得た。しかしながら、近年の設備投資及び建物改修による債務償還経費等、長期的観点で見ると厳しい経営状況にあることから、今後も附属病院収入の確保に努めて参りたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2. 短期借入れの概要

短期借入金の限度額 29億円

平成25年度の短期借入金はありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	3	-	-	-	-	-	3
平成23年度	2	-	0	-	-	0	2
平成24年度	1,197	-	296	667	-	963	233
平成25年度	-	10,571	9,459	569	-	10,028	543

(注) 記載している金額は、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ① 平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	0	①業務達成基準を採用した事業等：PCB廃棄物処理費 ②当該業務に関する損益等 損益計算書に計上した費用の額：0 (一般管理費：0) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業等については、事業等の成果 の達成度合い等を勘案し、0百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額	-	該当なし	
合計	0		

## ② 平成24年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	22	①業務達成基準を採用した事業等：PCB廃棄物処理費、医学 部臨床研究棟改修I期に伴う設備整備事業、附属病院改修移転に 伴う医療機器等整備事業、附属病院ハイブリッド手術室整備事業 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：22 (研究経費：14、診療経費：6、一般管理費：1) 1) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：223 (工具器具備品：223) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事 業等の成果の達成度合い等を勘案し246百万円を収益化、または資 産見返運営費交付金に振替。
	資産見返運営 費交付金	223	
	資本剰余金	-	
	計	246	

期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	273	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、復興関連事業 ②当該業務に係る損益等 7)損益計算書に計上した費用の額：273 (教員人件費：127、職員人件費：75、一般管理費：61、その他：8) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：444 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務717百万円を収益化、 または資産見返運営費交付金に振替。
	資産見返運営 費交付金	444	
	資本剰余金	-	
	計	717	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		-	該当なし
合計		963	

②平成25年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	398	①業務達成基準を採用した事業等：東アジア砂漠化地域における 黄砂発生源対策と人間・環境への影響評価、設備サポートセン ター整備、集団災害に対応する医療職者の養成、その他 ②当該業務に関する損益等 7)損益計算書に計上した費用の額：398 (教育経費：48、研究経費：125、一般管理費：15、その他：209) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：32 (建物：3、工具器具備品：29、図書：0) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 プロジェクト分については、計画に対する達成率が100%であっ たため、当該業務に係る運営費交付金債務を全額収益化、または 資産見返運営費交付金に振替。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それ ぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し79百万円を収益化、 または資産見返運営費交付金に振替。
	資産見返運営 費交付金	32	
	資本剰余金	-	
	計	431	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	8,385	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基 準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 7)損益計算書に計上した費用の額：8,385 (教員人件費：3,784、職員人件費：2,509、その他の経費：2,091) イ)自己収入に係る損益計上額：- ウ)固定資産の取得額：233 (建物93、工具器具備品80、その他：58) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化、または資 産見返運営費交付金に振替。
	資産見返運営 費交付金	233	
	資本剰余金	-	
	計	8,618	

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	674	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、復興関連事業 ②当該業務に係る損益等 7)損益計算書に計上した費用の額：674 (教員人件費:401、職員人件費:240、その他:32) ｲ)自己収入に係る収益計上額:- ｳ)固定資産の取得額：303 (建物:293、構築物:9) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務977百万円を収益化、または資産見返運営費交付金に振替。
	資産見返運営費交付金	303	
	資本剰余金	-	
	計	977	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		10,028	

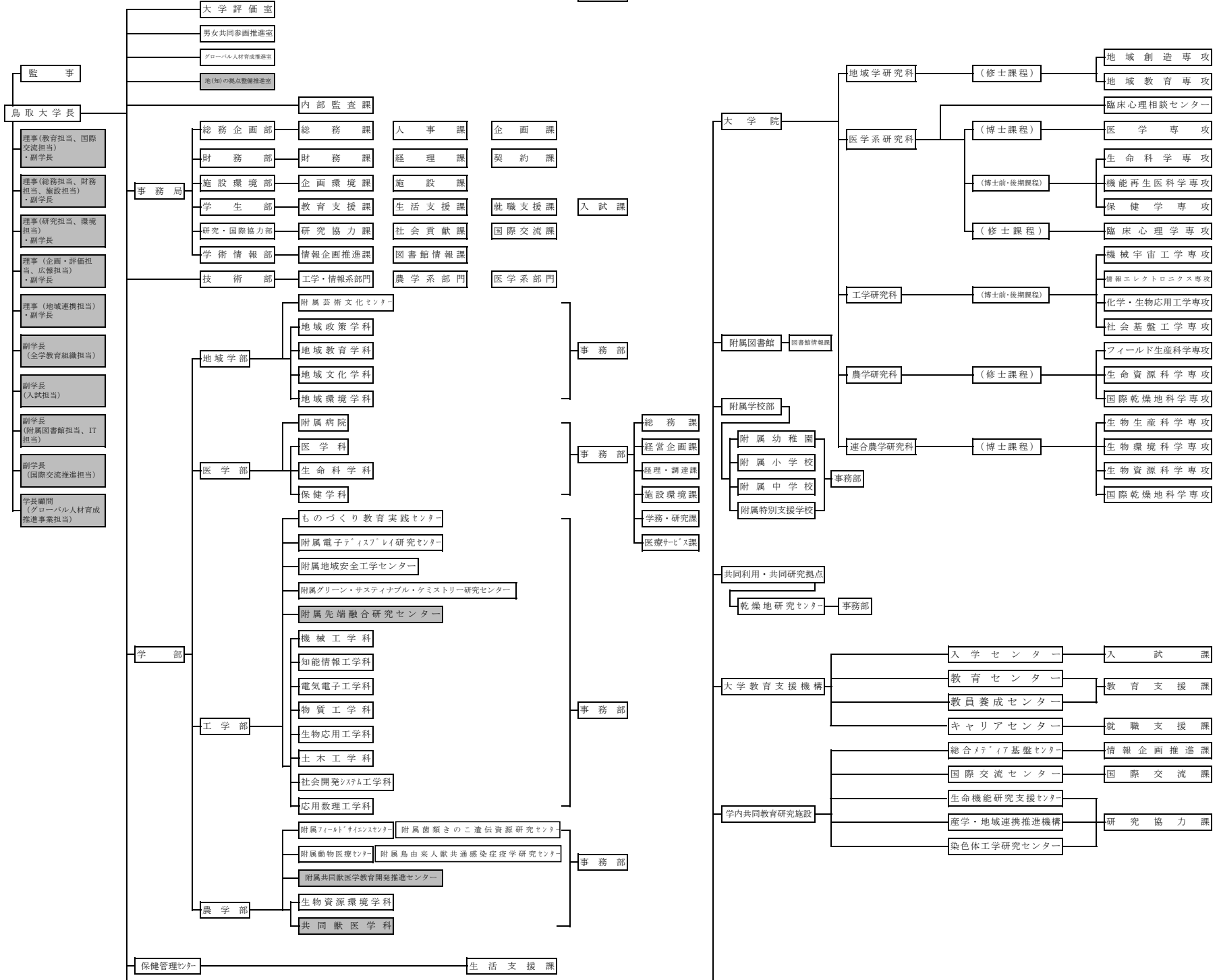
### (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 一般施設借料 0百万円 ・一般施設借料の執行残であり、当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	3 学部定員超過に係る授業料相当額として債務を繰り越したものの。 ・当該債務は中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	3
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 一般施設借料 0百万円 ・一般施設借料の執行残であり、当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	2 学部定員超過に係る授業料相当額として債務を繰り越したものの。 ・当該債務は中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	2

24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	166	<p>一般施設借料 0百万円</p> <p>・一般施設借料の執行残であり、当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。</p> <p>学長が業務達成基準の適用を承認した事業 166百万円  附属病院ハイブリット手術室整備事業 166百万円</p> <p>・翌事業年度において計画どおりに事業を達成する見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。</p>
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1	<p>学部定員超過に係る授業料相当額として債務を繰り越したものの。</p> <p>・当該債務は中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。</p>
	費用進行基準を採用した業務に係る分	65	<p>国の補正予算（第1号）復興関連事業 65百万円  鳥取地区防災拠点本部の整備 15百万円  （米子）基幹・環境整備 50百万円</p> <p>・翌事業年度において計画どおりに事業を達成する見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。</p>
	計	233	
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	406	<p>一般施設借料 0百万円</p> <p>・一般施設借料の執行残であり、当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。</p> <p>学長が業務達成基準の適用を承認した事業 406百万円  医学部臨床研究棟Ⅱ期に伴う設備整備事業 36百万円  附属病院における医療機器等整備事業 76百万円  PCB廃棄物処理経費 115百万円  教育・研究環境の整備 155百万円  公共下水道接続に伴う受益者負担金 2百万円  事務用PC購入経費 9百万円  大学機関別認証評価受審に係る評価手数料 9百万円  事務局棟改修に伴う移転費等 1百万円</p> <p>・翌事業年度において計画どおりに事業を達成する見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。</p>
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	136	<p>退職手当 136百万円</p> <p>・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。</p>
	計	543	





## ■ 財務諸表の科目

## 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形固定資産。  
 減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比し著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能なサービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。  
 償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。  
 その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。  
 その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。  
 現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。  
 その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。  
 資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。  
 センター一債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。  
 長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。  
 引当金：将来の特定期間又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの退職給付引当金等が該当。  
 運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。  
 政府出資金：国からの出資相当額。  
 資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。  
 利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。  
 繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

## 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。  
 教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。  
 研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。  
 診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。  
 教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であつて、学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費  
 人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。  
 一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。  
 財務費用：支払利息等。  
 運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。  
 学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。  
 その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。  
 臨時的損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。  
 目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

## 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。  
 投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。  
 財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済に係る資金の収

支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書  
国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。  
損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。  
損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。  
引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金の増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金の総額は、貸借対照表に注記）。  
引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の引当外退職給付引当金の増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金の総額は、貸借対照表に注記）。  
機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等